

経済・金融
フラッシュ

英国雇用関連統計(25年10月)

一週平均賃金は再び前年比4%台に低下

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 週平均賃金は再び前年比4%台に上昇

11月11日、英国国家統計局(ONS)は雇用関連統計を公表し、結果は以下の通りとなった¹。

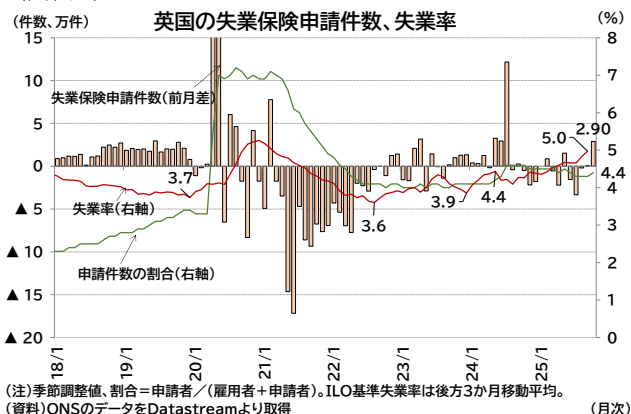
【10月】

- ・失業保険申請件数²は前月(166.67万件)から2.90万件増の169.57万件となった(図表1)。
- ・申請件数の雇用者数に対する割合は4.4%となり、前月(同4.3%)からやや上昇した。
- ・給与所得者数³は前月(3030.5万人)から3.2万人減の3027.3万人となった。増減数は前月(▲3.2万人)とほぼ一致、市場予想⁴(▲0.3万人)を下回った。

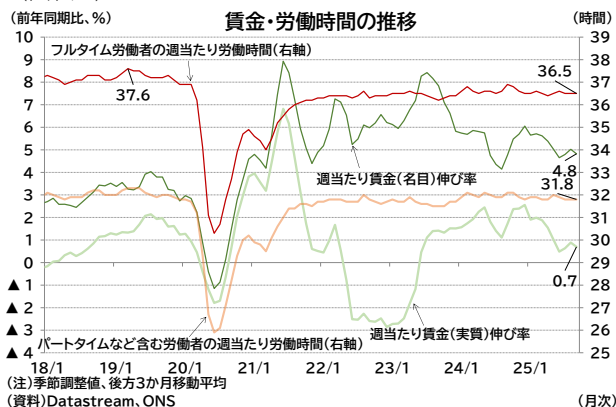
【9月(25年7-9月の3か月平均)】

- ・失業率は5.0%で前月(4.8%)から上昇、市場予想(4.9%)を上回った(図表1)。
- ・就業者は3419.2万人で3か月前の3421.4万人から2.2万人減少した。増減数は市場予想(0.5万人)を下回り、前月(9.1万人)からマイナスに転じた。
- ・週平均賃金は前年比4.8%で前月(5.0%)から低下、市場予想(5.0%)を下回った(図表2)。

(図表1)



(図表2)



2. 結果の詳細: 給与所得者の月あたり給与(中央値)は約3%まで低下

まず10月のデータの求人数を確認すると、求人数が25年8-10月の平均で72.3万件とほぼ横ばい(7-9月期72.2万件)となった(図表3)。25年6月(72.6万件)以降は、横ばい推移が続いて

¹ 労働力調査ベースの統計については、回答率の低下を受け、ONSでは開発中の公式統計という位置付けで公表されている。

² 求職者手当(JSA: Jobseeker's Allowance)、国民保険給付(National Insurance credits)を受けている者に加えて、主に失業理由でユニバーサルクレジット(UC)を受給している者の推計数の合算。なお、UCはJSAより幅広い求職手当であり、失業者数を示す統計としては過大評価している可能性がある。このため、ONSは開発中の公式統計という位置付けで公表している。

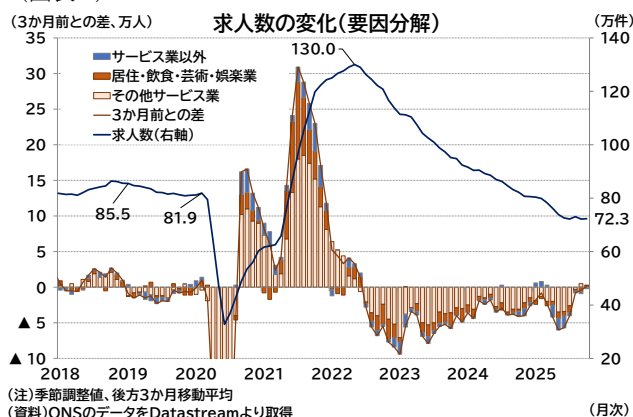
³ 歳入関税庁(HRMC)の源泉徴収情報を利用した統計。直近データは約85%のデータから推計。

⁴ bloomberg集計の中央値。以下の予想値も同様。

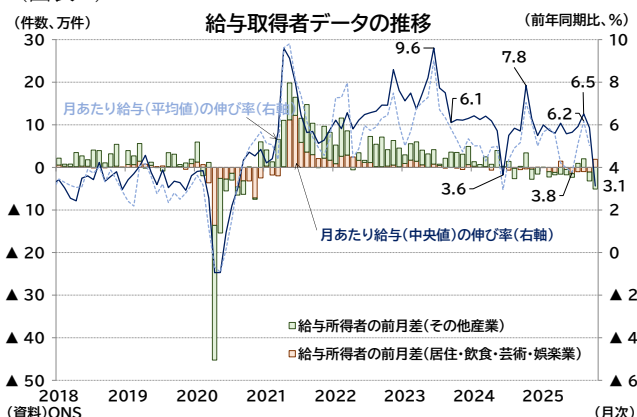
いる。なお、10月単月の求人数（末季調値）は77.2万件だった。

同じく10月データの給与所得者は、10月（速報値）の前月差で▲3.2万人となった（なお、過去数値は9月分が悪化方向に改定された（9月速報値▲1.0万人→改定値▲3.2万人）。減少傾向が続き、24年8月以降の15か月のうち13か月が前月比で減少となった。産業別には卸・小売の減少が目立つ一方、飲食・居住サービス、事務・支援サービスなどは前月対比で大きく増加した。10月の給与額（中央値）伸び率は前年比3.1%と8月（5.9%、改定前は5.5%）から大幅に低下、コロナ禍以降の最低値を更新した。なお、平均給与額は9月時点で前年比5.0%だった（図表4）。

（図表3）

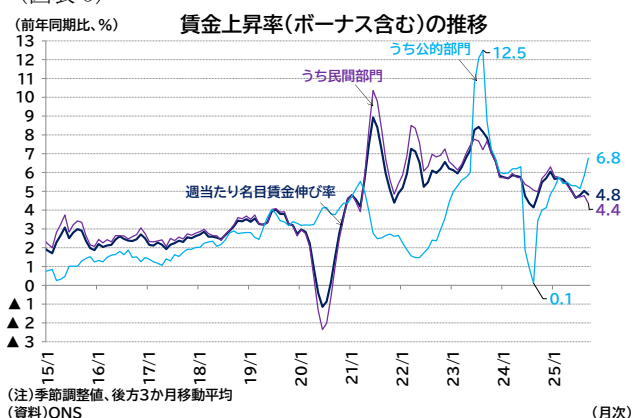


（図表4）

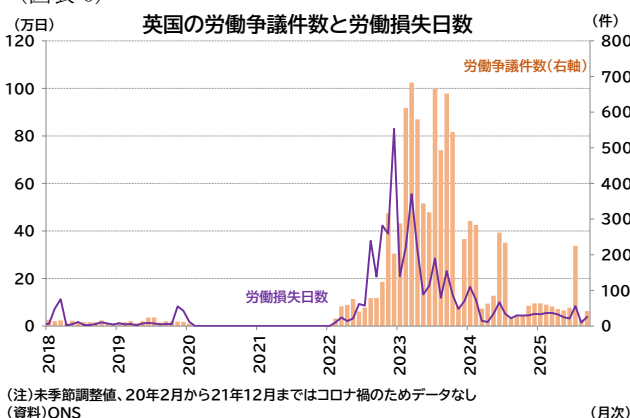


労働力調査ベースの数値は、7-9月期の失業率で5.0%となり、前期の4.8%から上昇した（前掲図表1）。就業者が減少、失業者と非労働力人口が増加で、労働参加率は63.9%とコロナ禍後のピーク水準で横ばい推移となった。

（図表5）



（図表6）



労働時間は31.8時間（前年差▲0.3時間）、フルタイム労働者で36.5時間（同▲0.4時間）となった（前掲図表2）。名目賃金は前年比で4.8%となり、前月（5.0%）から低下した。ボーナスを除く定期賃金伸び率は前年比4.6%と前月（4.7%）からやや低下、市場予想（4.6%）と一致した。同数値を3か月前比年率で見た賃金上昇の勢いは3.3%（前月3.9%）まで低下している。なお、民間部門の賃金上昇率が前年比4.4%（前月4.8%、ボーナス除きは4.2%）、公的部門が同6.8%（前月5.8%、ボーナス除きは6.6%）で公的部門の伸びと民間部門の伸びの乖離が広がっている（図表5）。実質ベースの伸び率は、ボーナス含みで前年比0.7%（前月0.9%）、ボーナスを除きで同0.5%（前月0.6%）となった。

処遇改善を求めたストライキは、9月は件数ベースで42件（8月18件）、労働損失日数で3.9万日（8月0.7万日）となっており、かなり少ない状況となっている（図表6）。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。